

# 四 半 期 報 告 書

(第57期第2四半期)

株式会社 昭和真空

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月12日

**【四半期会計期間】** 第57期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社昭和真空

**【英訳名】** SHOWA SHINKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小俣 邦正

**【本店の所在の場所】** 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

**【電話番号】** 042(764)0321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田中 彰一

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

**【電話番号】** 042(764)0385

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田中 彰一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,321,824	3,581,090	4,868,990
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△230,040	68,569	△447,396
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△333,233	68,056	△524,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△260,206	29,647	△389,155
純資産額 (千円)	5,212,510	5,203,382	5,078,930
総資産額 (千円)	8,926,399	10,213,650	8,709,080
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△54.11	11.05	△85.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	50.9	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,596	△638,326	507,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△591	△2,040	75,604
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,786	345,081	△228,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,215,210	1,013,165	1,316,138

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	△38.30	13.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第56期第2四半期連結累計期間及び第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の定着と堅調な内需に支えられて緩やかな回復基調が続いているものの、消費増税後の国内景気を持ち直しは鈍く、一部に弱さが見られる形で推移しました。また、設備投資に関しては足踏み状態となっており、底堅く推移しているものの力強さに欠ける状況となっております。他方、世界経済は米国における企業部門の業績回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、欧州景気の下押し懸念や新興国経済の減速への警戒感等もあり先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、中国を中心にスマートフォン関連の需要が堅調に推移し、当社グループの主要な取引先である光学・電子デバイス業界を下支えしました。期の前半では当社グループに対する引合いや問合せが増え、設備投資に変化の兆しが見えておりましたが、後半になると慎重な姿勢となり小康状態となりました。

こうした環境の中、当社グループでは海外を中心とした好調な市場に向けた拡販に注力してまいりました。特にスマートフォン向けの光学・電子デバイス業界では設備投資に意欲的であり、受注を積み上げることができました。また、既存技術を応用できる分野や新規市場の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

生産面では、機構の見直し等によるメンテナンス性改善やコストダウン、社内検査の強化による品質向上に積極的に取り組むとともに、生産量増加にともなう生産効率向上による原価低減に努めてまいりました。

損益面では当初計画に対し、売上高はやや下回ったものの、継続的な固定費抑制への取り組みや原価低減の推進により利益は上回ることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高39億69百万円（前年同四半期比38.6%増）、売上高35億81百万円（同54.2%増）となりました。

損益につきましては、経常利益68百万円（前年同四半期は2億30百万円の経常損失）、四半期純利益68百万円（前年同四半期は3億33百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、全体的にはユーザーの設備投資に対する姿勢は依然として慎重でしたが、スマートフォン関連の設備投資は活発でした。また、既存技術を応用できる分野や新規市場の開拓にも注力してまいりました。受注高は30億56百万円（前年同四半期比32.9%増）、売上高は26億68百万円（同61.5%増）、セグメント利益は2億46百万円（前年同四半期は76百万円の損失）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、最新装置の拡販を中心に推進してまいりました。

水晶デバイス装置の受注高は6億10百万円(前年同四半期比5.7%減)、売上高は6億53百万円(同15.6%増)となりました。

(光学装置)

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア市場を中心に営業活動を推進してまいりました。スマートフォン向けの光学部品の増産を背景に堅調に推移しました。

光学装置の受注高は13億40百万円(前年同四半期比21.5%増)、売上高は14億8百万円(同208.1%増)となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、既存技術応用分野の開拓を積極的に推進してまいりました。ボリュームとしてはまだ十分ではありませんが、既存顧客のほか新規顧客からの受注に結びつけることができました。

電子部品装置・その他装置の受注高は11億5百万円(前年同四半期比101.0%増)、売上高は6億7百万円(同3.7%減)となりました。

## ②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに納入済みの装置に対する改良工事等は順調に推移しましたが、消耗部品等の販売は計画に対して下回りました。

サービス事業の売上高は9億12百万円(前年同四半期比36.4%増)、セグメント利益は2億7百万円(同130.3%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億2百万円減少し、10億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億38百万円(前年同四半期は2億59百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益68百万円、減価償却費55百万円、仕入債務の増加9億75百万円などによる獲得はあるものの、売上債権の増加12億95百万円、たな卸資産の増加5億62百万円などの使用があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は2百万円(前年同四半期比245.2%増)となりました。これは定期預金の預入と有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収入は3億45百万円(前年同四半期は3百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金純増3億50百万円などの収入があったことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億93百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975



## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	神奈川県相模原市中央区	567	8.73
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市中央区陽光台3-7-11	341	5.25
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市中央区田名3062-10	272	4.18
小俣 佳子	神奈川県相模原市中央区	160	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	145	2.23
小俣 輝明	滋賀県大津市	120	1.84
小俣 みつこ	神奈川県相模原市中央区	120	1.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	115	1.77
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	98	1.52
計	—	3,269	50.31

(注) 上記のほか、自己株式が340千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,400	61,574	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,574	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,200	—	340,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,189	1,041,420
受取手形及び売掛金	1,719,729	2,997,253
商品及び製品	3,797	2,997
仕掛品	2,063,958	2,658,983
原材料及び貯蔵品	290,986	225,739
繰延税金資産	36,953	46,363
その他	105,194	170,159
流動資産合計	5,563,808	7,142,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	757,186	725,576
機械装置及び運搬具（純額）	107,354	75,572
土地	2,109,669	2,109,669
その他（純額）	31,119	40,624
有形固定資産合計	3,005,331	2,951,443
無形固定資産		
その他	35,768	32,635
無形固定資産合計	35,768	32,635
投資その他の資産		
投資有価証券	99,594	82,096
その他	84,318	84,298
貸倒引当金	△79,741	△79,741
投資その他の資産合計	104,172	86,654
固定資産合計	3,145,272	3,070,733
資産合計	8,709,080	10,213,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474,475	2,419,990
短期借入金	56,533	406,533
未払費用	140,472	132,604
未払法人税等	26,230	27,939
賞与引当金	83,167	130,057
製品保証引当金	58,000	94,000
工事損失引当金	43,200	77,900
その他	97,723	169,308
流動負債合計	1,979,802	3,458,333
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
退職給付に係る負債	515,515	427,000
繰延税金負債	25,419	13,962
その他	109,411	110,972
固定負債合計	1,650,347	1,551,934
負債合計	3,630,150	5,010,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	302,518	465,380
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	4,955,506	5,118,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,538	25,267
為替換算調整勘定	91,516	67,825
退職給付に係る調整累計額	△4,630	△8,078
その他の包括利益累計額合計	123,423	85,014
純資産合計	5,078,930	5,203,382
負債純資産合計	8,709,080	10,213,650

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,321,824	3,581,090
売上原価	1,997,133	2,820,194
売上総利益	324,690	760,896
販売費及び一般管理費	※ 587,383	※ 667,655
営業利益又は営業損失(△)	△262,692	93,240
営業外収益		
受取利息	241	280
受取配当金	186	201
受取賃貸料	6,144	6,077
為替差益	41,525	-
その他	1,859	3,757
営業外収益合計	49,956	10,317
営業外費用		
支払利息	6,082	5,335
売上割引	4,970	2,128
為替差損	-	22,319
賃貸物件関係費	3,571	1,139
その他	2,680	4,065
営業外費用合計	17,304	34,988
経常利益又は経常損失(△)	△230,040	68,569
特別損失		
固定資産除却損	121	9
特別損失合計	121	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△230,162	68,560
法人税、住民税及び事業税	30,222	15,324
法人税等調整額	72,848	△14,820
法人税等合計	103,070	503
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△333,233	68,056
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△333,233	68,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△333,233	68,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,709	△11,270
為替換算調整勘定	69,317	△23,691
退職給付に係る調整額	-	△3,447
その他の包括利益合計	73,026	△38,409
四半期包括利益	△260,206	29,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△260,206	29,647

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△230,162	68,560
減価償却費	57,536	55,413
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△470	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,841
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,000	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73,467	46,890
製品保証引当金の増減額(△は減少)	29,000	36,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,000	34,700
受取利息及び受取配当金	△427	△482
支払利息	6,082	5,335
売上債権の増減額(△は増加)	1,444,692	△1,295,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,970	△562,153
未収消費税等の増減額(△は増加)	47,212	△51,166
仕入債務の増減額(△は減少)	△766,110	975,934
未払消費税等の増減額(△は減少)	41	618
その他	△49,381	64,447
小計	272,574	△618,974
利息及び配当金の受取額	429	484
利息の支払額	△6,920	△5,901
法人税等の還付額	37,122	-
法人税等の支払額	△16,710	△13,934
役員退職慰労金の支払額	△26,900	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,596	△638,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,203	△1,203
有形固定資産の取得による支出	△1,345	△837
その他	1,957	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591	△2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	70,232	350,000
配当金の支払額	△61,474	△61
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,544	△4,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,786	345,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,366	△7,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	272,585	△302,973
現金及び現金同等物の期首残高	942,625	1,316,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,215,210	※ 1,013,165



【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が94,805千円減少し、利益剰余金が94,805千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,625千円	1,073千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	152,024千円	152,962千円
賞与引当金繰入額	19,901千円	37,606千円
退職給付費用	9,729千円	7,866千円
研究開発費	118,747千円	193,261千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,241,260千円	1,041,420千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	△26,049千円	△28,254千円
現金及び現金同等物	1,215,210千円	1,013,165千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,587	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,652,628	669,195	2,321,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,941	6,524	11,466
計	1,657,570	675,719	2,333,290
セグメント利益又は損失(△)	△76,194	90,170	13,975

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,975
セグメント間取引消去	25,961
全社費用(注)	△302,629
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△262,692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,668,422	912,667	3,581,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,413	4,578	24,991
計	2,688,836	917,245	3,606,081
セグメント利益	246,145	207,622	453,768

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	453,768
セグメント間取引消去	5,976
全社費用(注)	△366,503
四半期連結損益計算書の営業利益	93,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来「真空技術応用装置事業」に含めておりました真空技術応用装置の改造工事及び移設工事等を「サービス事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△54円11銭	11円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△333,233	68,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△333,233	68,056
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,758	6,158,758

(注) 前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社昭和真空  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月12日

**【会社名】** 株式会社昭和真空

**【英訳名】** SHOWA SHINKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小俣 邦正

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第57期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。